

# 平成28年度 予算の概要

市の予算は、一般会計と特別会計により構成されています。平成28年度の一般会計と特別会計の総額は、1,489億6,009万円で、前年度に比べて140億4,295万円の増となっています。

問 財政課・内線2676

**立川市の予算**  
 総額1,489億6,009万円  
 （前年度比10.4%増）

**一般会計**  
 734億3,400万円  
 （前年度比0.5%増）

一般会計は、福祉や教育、防災、道路の整備など、市の基本的な仕事を行うための会計です。主な収入源は市税や国・都からの補助金などです。一般的に市の予算とは、この一般会計のことをいいます（下円グラフ参照）。

**特別会計**  
 755億2,609万円  
 （前年度比22%増）

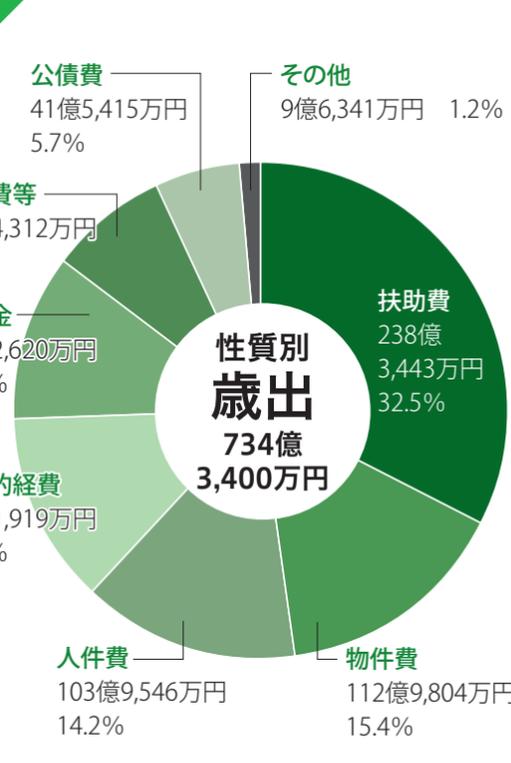
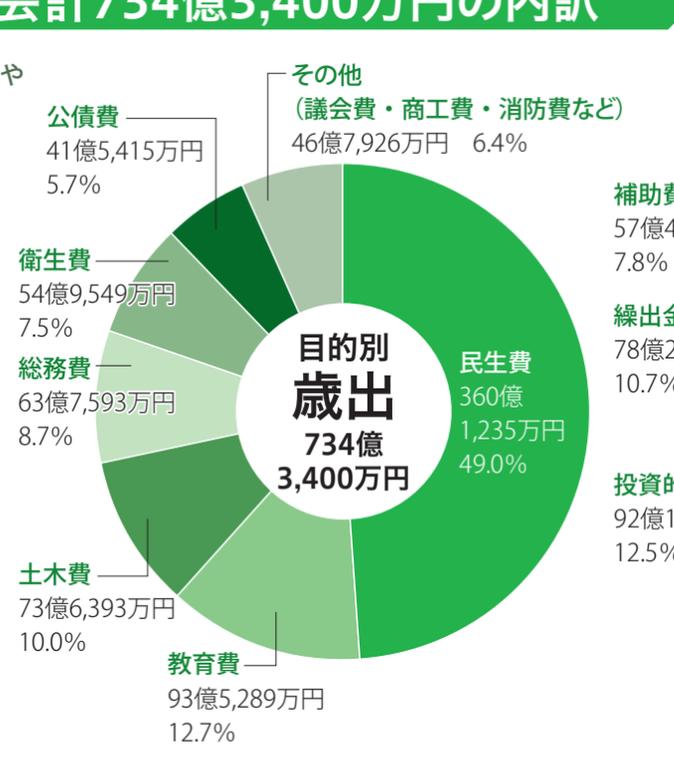
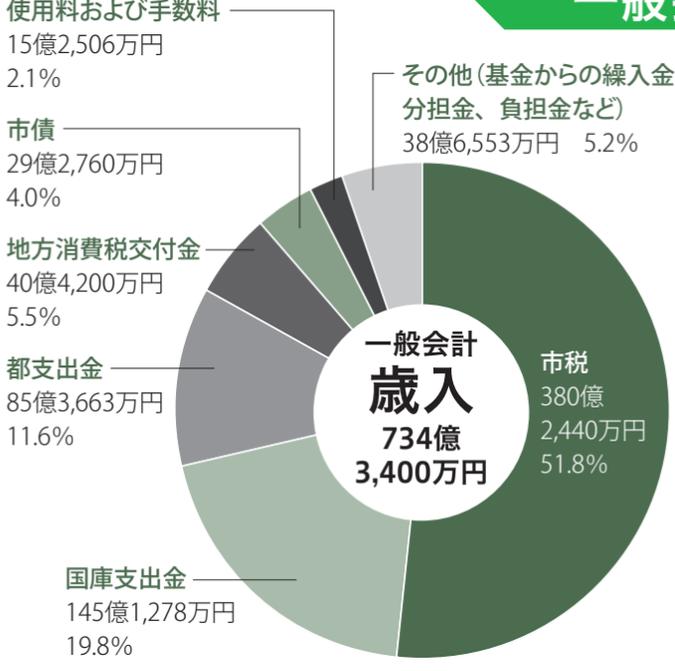
特別会計は、収支を明確にするため、特定の歳入を特定の歳出に充てる事業について、一般会計とは区別して設けられている会計です。

①競輪事業 326億4,608万円 （前年度比68.8%増）	②国民健康保険事業 204億5,938万円 （前年度比4.5%減）	③下水道事業 58億8,667万円 （前年度比7.4%増）
④駐車場事業 2億7,527万円 （前年度比73.4%増）	⑤介護保険事業 127億8,877万円 （前年度比5.3%増）	⑥後期高齢者医療事業 34億6,992万円 （前年度比4.2%増）

**行財政改革により  
 約4億4,000万円を確保**

市は、積極的に行財政改革に取り組んでいます。行財政改革の成果として平成28年度は、約4億4,000万円の財源を確保しました。主な内容として、職員定数の削減、江の島保育園の民営化などにより約4億2,000万円を削減しました。また、ネーミングライツや広告料収入により約1,700万円を確保する予定です。

## 一般会計734億3,400万円の内訳



### 主な用語説明

<p><b>歳入</b> 市の収入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市税…個人市民税や法人市民税、固定資産税などの税金</li> <li>●国庫支出金・都支出金…特定事業のために国と都から交付される補助金等</li> <li>●地方消費税交付金…地方消費税(消費税のうち、1.7%)から、人口規模等に応じて市に配分される交付金</li> <li>●市債…建物の建設や土地の購入などのための市の借金</li> <li>●使用料および手数料…施設使用料や申請手数料など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土木費…都市計画、道路や公園の整備などにかかる経費</li> <li>●総務費…庁舎の維持管理、戸籍・住民登録などの行政サービスの運営や市税の賦課徴収などにかかる経費</li> <li>●衛生費…ごみ処理や環境保全、各種健診や予防接種などにかかる経費</li> <li>●公債費…市債の返済金</li> </ul>
<p><b>歳出(目的別)</b> 市の経費を行政目的によって分類したもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などにかかる経費</li> <li>●教育費…学校・学習館・体育施設・図書館などの整備や教育振興などにかかる経費</li> </ul>	<p><b>歳出(性質別)</b> 市の経費を性質によって分類したもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●扶助費…児童福祉や生活保護などの社会保障制度に基づき支出する経費</li> <li>●物件費…施設の維持管理・業務などの委託料や、物品の購入などにかかる経費</li> <li>●人件費…市長や職員の給料、議員報酬などの経費</li> <li>●投資的経費…道路や公園、学校などの整備にかかる経費</li> <li>●繰出金…特別会計に支出する経費</li> <li>●補助費等…市内の団体などへの補助金</li> </ul>

### 予算が決定するまで

- 8月 経営方針の策定**  
市長が翌年度の予算編成に向けて重点的に取り組むべき施策の方向性や重点見直し事項などを明らかにする経営方針を策定し、各担当課に予算編成方針が伝えられます。
- 9月～10月中旬 各担当課が予算要求書を提出**  
予算編成方針をもとに、各担当課がどのような行政サービスにどのくらい費用がかかるのかを検討し、予算要求書を作成し財政課に提出します。
- 10月中旬～1月 予算編成作業**  
財政課が予算要求書の内容を聴取、審査したうえで、必要な調整を行います。
- 1月 予算案の作成**  
財政課が作成した予算調整案を、市長が審査して予算案を作成します。
- 3月 予算の決定**  
第1回市議会定例会にて予算案が審議され、可決されれば予算が決定します。